

2. 成長戦略の加速

施策名：知的財産戦略の推進

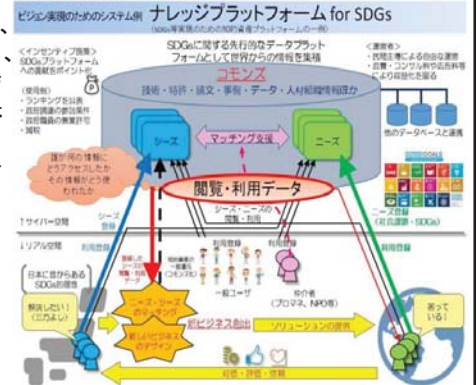
【31年度概算要求額：93百万円（前年度24百万円）】

施策概要・目的

- 平成30年に策定した知的財産に関する中長期の計画である「知的財産戦略ビジョン」と、「知的財産推進計画2018」に則り、我が国の知的財産戦略の司令塔として知的財産施策の取りまとめを行うとともに、各種施策の推進状況の検証・評価を行う。
- 「未来投資戦略2018」において、データやAIの利活用による「Society 5.0」時代の経済成長を実現するための知財・標準化戦略、映画等の撮影環境の改善等について盛り込まれており、「経済財政運営と改革の基本方針2018」においても映画のロケ誘致、デジタルアーカイブの推進が盛り込まれている。

施策イメージ・具体例

- 知的財産戦略本部等の運営・開催
「未来投資戦略2018」、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「知的財産推進計画2018」、「知的財産戦略ビジョン」に基づき、必要な会議開催や調査等を実施。
- 知的資産プラットフォームに係る調査
「知的財産推進計画2018」を踏まえ、外務省、経済産業省、環境省などの関係省庁と協力し、国内外の地域のニーズ（課題等）を事業機会へと分析・整理した上で、シーズ（課題解決に資する技術等の知的資産等）を有する企業・大学等とのマッチングを促進するビジネスモデルを構築するため、実証調査を実施。
- 知財教育に係る調査
地方における知財教育コンソーシアム形成に関する委託調査を実施。
- ロケ誘致に係る実証調査
外国人への訴求力を有するような海外作品を誘致するための実証調査を実施。
- デジタルアーカイブに関する産学官フォーラムの実施
デジタルアーカイブジャパン実現・ジャパンサーチ（仮）の公開に向けた機運醸成のために実施するデジタルアーカイブ産学官フォーラムの運営を行う。



期待される効果

- 「知的財産戦略ビジョン」に掲げられた「価値デザイン社会」の実現に向け、これからの時代に対応した人材・ビジネスの育成、新たな挑戦・創造活動の促進、新たな分野の仕組みのデザインを促進し、我が国の成長を図る。

2. 成長戦略の加速


施策名：クールジャパン戦略の推進

【31年度概算要求額：104百万円（前年度58百万円）、定員要求】

施策概要・目的

- クールジャパン戦略とは、日本の魅力を世界へ発信し、我が国の商品・サービスの海外展開促進や、訪日外国人の拡大等を行い、経済成長につなげることを目的とした取組。
- 「クールジャパン官民連携プラットフォーム」（官民・異業種連携の促進を目的とした協議会）において、異業種連携による新たなビジネス組成の促進や、連携に向けた啓発・機運醸成に取り組む。また、海外に日本の魅力を分野横断的に発信する。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」では、クールジャパンの一層効果的・一体的な発信・展開や人材育成、日本ファンの充実等が盛り込まれている。

施策イメージ・具体例

- 「クールジャパン官民連携プラットフォーム」の運営  Japan. Cool Japan.
 - マッチングフォーラムの開催。
異業種連携によるビジネスプロジェクトの創出を促進するため、マッチングフォーラムを開催。
 - クールジャパンセミナー等の開催
地方を含め、連携プロジェクトの組成に向けた意識醸成を図るため、クールジャパンセミナーや地方版クールジャパン推進会議等を開催。
- クールジャパン戦略の推進に関する調査
「知的財産推進計画2018」を踏まえ、国別のクールジャパン分野への嗜好等を調査するとともに、クールジャパンの発信・展開に資するストーリー活用に関する実証調査を実施。
- クールジャパン外国人材の受入に関する調査・実証
「知的財産戦略ビジョン」、「クールジャパン人材育成検討会最終とりまとめ」を受けた調査事業（地域・民間の取組調査、産学官連携の先進事例創出に係る実証、日本に愛着を持つ外国人の集積を促す仕組みの調査・実証）を実施。
- クールジャパン発信イベントの実施
外務省主催のジャポニスム2019イベント（米国で実施予定）に併せての開催を予定。

期待される効果

- クールジャパンの発信・展開や人材育成・拠点構築等の基盤整備を含む、官民一体でのクールジャパン戦略の効果的な推進により、インバウンド・アウトバウンドの活性化やクールジャパン関連産業の活性化を後押しすることにより、我が国の経済成長につながることが期待される。

2. 成長戦略の加速

施策名：実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用

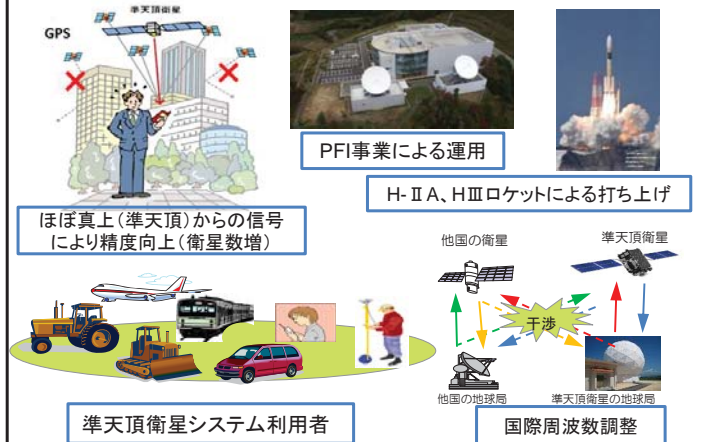
【31年度概算要求額：274億円（前年度153億円、平成29年度補正予算85億円）】

施策概要・目的

- 測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。
- 平成30年11月より4機体制でサービスを開始予定。準天頂衛星システムの精度は、数cm級も含めた他国の衛星測位システムより優れた精度を実現。
- 平成35年度を目途として7機体制の確立により、日本上空に必ず衛星4機が存在し、米国GPSに依存せずに持続測位が可能となる。
- 宇宙基本計画（平成28年4月1日閣議決定）、骨太の方針2018（平成30年6月15日閣議決定）、未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）において、持続測位が可能となる7機体制の確立と機能・性能向上を図り、平成35年度をめどに運用に向けた着実な開発・整備を行うこととされている。
- また、開発・整備・運用に伴い、①準天頂衛星システムの運用に必要な周波数の獲得に向けた衛星運用国等との周波数調整、②事業管理に係る技術的アドバイザリー業務、③利用促進に係るアドバイザリー業務等を実施。

施策イメージ・具体例

- 衛星測位の精度や信頼性を向上させる測位衛星の補強機能に加え、災害情報・安否情報を配信するメッセージ機能等を有する準天頂衛星4機(1号機～4号機)の運用及び7機体制の確立と機能・性能向上に向けた衛星開発・整備(1号後継機含む)を行うとともに、ロケット等の打上げに必要な整備を行う。



期待される効果

- 産業の国際競争力強化 ○産業・生活・行政の高度化・効率化 ○アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化 ○災害対応能力の向上等広義の安全保障

2. 成長戦略の加速

施策名：宇宙利用拡大の調査研究

【31年度概算要求額：524百万円（前年度430百万円）】

施策概要・目的

- 宇宙基本法に基づき策定された「宇宙基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）では、我が国の宇宙政策の目標として、「宇宙安全保障の確保」、「民生分野における宇宙利用の推進」、及び「宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化」が掲げられている。
- 宇宙基本計画を実行するための「宇宙基本計画工程表」（平成28年12月宇宙開発戦略本部決定）は、計画の進捗状況や国内外の動向等に対応して毎年改訂されている。
- 工程表に掲げられた項目のうち、内閣府が中心となって取り組むべき重要項目について具体的検討を進めるため、以下の項目の調査を実施する。
 - (1) 宇宙安全保障の確保
 - (2) 民生分野の宇宙利用の推進
 - (3) 宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化

施策イメージ・具体例

(1) 宇宙安全保障の確保に関する調査

宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙の安全保障分野における活用の強化、宇宙協力を通じた日米同盟等の強化を図るため、以下の調査を実施。

- －宇宙システム全体の機能保証の強化に関する調査
- －我が国の早期警戒機能の在り方に関する調査研究
- －宇宙デブリ*監視・対応強化のための調査 *宇宙空間の軌道上を周回する衛星破片などの人工物

(2) 民生分野における宇宙利用の推進に関する調査

宇宙利用の一層の拡大を図るため、以下の調査を実施。

- －先進的な宇宙利用モデル実証等に関する調査
- －宇宙に関連した新産業及び新サービス創出等に関する調査(S-NET)
- －宇宙ビジネスの発掘及びスタートアップ支援に関する調査(S-Booster)

(3) 宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査

宇宙産業・科学技術関連基盤の維持・強化を図るため、以下の調査を実施。

- －今後の射場の在り方に関する調査
- －将来の宇宙開発・利用環境整備のための調査(軌道上サービス等)
- －今後のリモートセンシング事業の在り方に関する調査
- －将来の宇宙輸送の方向性に関する調査(再使用型ロケット、軌道間輸送等)
- －宇宙活動法関連調査(最新の技術情報、賠償措置の海外事例等)
- －リモセン法関連調査(最新の技術情報、海外の法制度調査等)
- －宇宙システムの海外展開に関する調査

期待される効果

- 宇宙安全保障の確保 ○民生分野における宇宙利用の推進 ○宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化 等

2. 成長戦略の加速

施策名：ムーンショット型研究開発制度の創設

【31年度概算要求額：30億円（新規）】

施策概要・目的

- 経済財政運営と改革の基本方針2018等に基づき、未来の産業・社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待され、多くの人々を魅了するような斬新かつ挑戦的な目標を掲げ、国内外からトップ研究者の英知を結集し、関係府省庁が一体となって集中・重点的に挑戦的な研究開発を推進するムーンショット型研究開発制度を創設する。
- また、直面する政策課題等の解決に向け、世界中から多様なアイデアや知恵を募集し、その実現可能性を競いながら研究開発を進めるアワード型研究開発を合わせて導入する。

【経済財政運営と改革の基本方針2018】

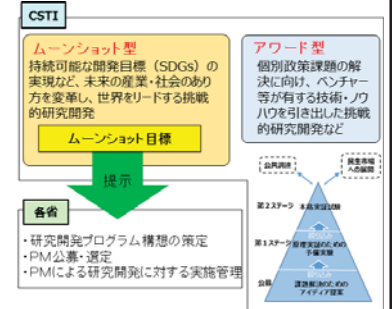
第2章 2(5) ①多様なシーズを創出する改革の推進

（前略）2017年度に行った制度検証結果も踏まえ、失敗も許容した大胆な挑戦が可能となるよう革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）の研究開発手法を改善・強化し、関係府省庁に普及・定着させるとともに、関連施策の見直し等も図りつつ、ImPACTの取組が節目を迎えることを受け、より野心的な構想の下、関係府省庁が一体となって集中・重点的に研究開発を推進する仕組み（ムーンショット型の研究開発制度）を検討し、政府全体として非連続的なイノベーションを生み出す研究開発を継続的かつ安定的に推進する。

施策イメージ・具体例

- 個別の技術シーズでは解決困難な社会課題等を対象に総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が骨太の目標（ムーンショット目標）を設定し、関係府省が当該目標に即したプログラム構想を策定する。
- 関係府省では、常識にとらわれない革新的な技術アイデアを失敗も許容しながら発掘・育成するため、トップ研究者（PM）を広く募集し、多様な技術・アプローチを競わせながら、取捨選択・再編を繰り返し、目標達成を目指すポートフォリオ管理を導入する。
- アワード型研究開発により、各省や自治体が抱える個別政策課題の解決に向けたアイデア等をベンチャー企業等から広く募集する。

＜ムーンショット型研究開発プログラム（仮称）の進め方＞



期待される効果

- 世界をリードする独創的かつ斬新な研究成果を生み出すことにより、日本発の非連続・破壊的イノベーションを創出することが期待できる。

2. 成長戦略の加速

施策名：大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出

【31年度概算要求額：23億円（新規）】

施策概要・目的

○ イノベーション創出環境強化費

- ・ 経済財政運営と改革の基本方針2018等に基づき、国立大学及び国立研究開発法人の一部を対象として民間資金の獲得のためのインセンティブ（イノベーション創出環境強化費）を与え、好循環を創出する。

○ 大学改革産学官支援フォーラム

- ・ 大学経営層と産業界の有識者による「大学改革支援産学官フォーラム」を設置し、大学の経営課題における意見交換を行うほか、好事例の水平展開、大学の経営層の育成を目指す。また、内閣府において、フォーラムにおける議論を通じて出された大学改革に資する制度改革・改善案等を戦略や指針に盛り込むことを検討し、大学改革を加速する。

【経済財政運営と改革の基本方針2018】

第2章 2(5) ①多様なシーズを創出する改革の推進

大学の経営力を高めるため、大学連携・再編の推進、大学ガバナンスコードの策定、民間資金獲得のための仕組みの導入も含む産学連携の推進等を図る。（後略）

施策イメージ・具体例

○ イノベーション創出環境強化費

- ・ 民間資金の獲得状況に応じて、実施機関にイノベーション創出環境強化費の配分の試行的実施
- ・ ガバニングボードの設置・運営（例：経営改革等、民間資金獲得増にかかる定期的な取組状況のフォロー）等

○ 大学改革産学官支援フォーラム

- ・ 国立大学が抱える課題等について産学官での意見交換を行う全体会合実施
- ・ 課題ごとにワーキンググループを設置し、意見交換を実施
- ・ 海外大学関係者との意見交換・現地視察等

期待される効果

- 国立大学及び国立研究開発法人が各々の特性を活かした好循環を実現するとともに経営基盤を強化。
- 「統合イノベーション戦略」等に掲げる2025年度までに大学・国研等に対する企業の投資額を2014年度の水準の3倍達成に寄与。
- 国立大学間の「健全な競争」を促し、大学の「個性（差別化）」を高め、各大学ビジョンの検討を再定義につなげる。

2. 成長戦略の加速

施策名：統合イノベーション戦略の推進 【31年度概算要求額：14億円（前年度171百万円）、機構・定員要求】

施策概要・目的

- CSTIは、科学技術イノベーション政策の推進のための司令塔として、我が国全体の科学技術を俯瞰し、総合的かつ基本的な政策の企画立案及び総合調整を行っている。
- 「第5期科学技術基本計画」及び「統合イノベーション戦略」（平成30年6月15日閣議決定）に基づき、科学技術・イノベーションを推進するとともに、CSTIの事務局機能を強化する。

【経済財政運営と改革の基本方針2018】

第2章 5(2) ①科学技術・イノベーションの推進
「Society 5.0」の実現、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、「第5期科学技術基本計画」及び「統合イノベーション戦略」に基づき、官民を挙げて研究開発を推進する。（後略）

施策イメージ・具体例

- **第5期科学技術基本計画レビュー調査等委託費**
第5期計画期間における各種施策の実施成果・進捗状況の検証と評価を行う。また、第6期基本計画の策定を視野に入れ、我が国の科学技術政策を、客観的根拠に基づき、かつ、国際的な状況変化を見据えたより実効性のあるものにするため、平成33年度から10年程度を見通した科学技術イノベーションに係る展望について調査・分析を行う。
- **モデル基幹業務システムの調査・設計**
国立大学・国立研究開発法人の運営費交付金、公募型研究資金の中身を組織横断的に分析可能とするため、国立大学・国立研究開発法人の資金・人材等に係るデータの標準化及びその具現化等のためのモデル基幹業務システムの調査・設計等を行う。
- **政府のイノベーション化の促進に係る調査・分析**
イノベーションの核となる国内外の技術シーズや、諸外国で取り入れられているイノベーション創出を促進する制度等の情報を収集・分析。分析結果を基に、各省庁に対し、制度是正等の提案を実施し政府のイノベーション化を図る。
- **SDGs達成のための科学技術イノベーションの推進**
各国の持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けての課題解決に資する、我が国が持つSTIのソリューション（事例、技術、学術論文、法令等）を集約するためのプラットフォームの在り方に関する調査・分析を行う。
- **科学技術イノベーション政策におけるEBPMの基盤構築**
客観的根拠（エビデンス）に基づく政策立案（EBPM）及び国立大学・国立研究開発法人の法人運営（EBMgt）を推進するため、科学技術イノベーション関連データの集約・利用可能化、データ分析、分析事例の提示等を行うシステム（エビデンスシステム）を構築する。

期待される効果

- 基礎研究から社会実装・国際展開までを「一気通貫」で実行するべく政策を統合することで、知・制度・財政の基盤三本柱を改革・強化しつつ、我が国の制度・慣習を柔軟に「全体最適化」し、「世界で最もイノベーションに適した国」を実現。

2. 成長戦略の加速

施策名：戦略的な研究開発（SIP、PRISM）の推進 【31年度概算要求額：600億円（前年度555億円）】

施策概要・目的

- CSTIは、科学技術イノベーション政策に関して、他の司令塔との連携を強化するとともに、府省間の縦割りの排除、産学官の連携強化、基礎研究から出口まで一気通貫で行う研究開発の推進のため、平成26年度に創設した「科学技術イノベーション創造推進費」により、戦略的な研究開発を推進する。

【未来投資戦略2018】

3-1 (3) ii) 我が国が強い分野への重点投資
・「Society 5.0」の実現に向け、制度改革と一体となって、基礎研究から実用化・事業化を見据えた一気通貫した戦略的研究開発から社会実装までを目指す戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）、民間投資誘発効果の高い分野の研究を加速する官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）等を引き続き着実に推進するとともに、その成果の社会実装やその研究開発マネジメント手法の各府省への横展開を図る。

施策イメージ・具体例

- **戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）**
CSTIが、府省・分野の枠を超えて、基礎研究から出口（実用化・事業化）までの研究開発を一気通貫で推進し、府省連携による分野横断的な研究開発に産学官連携で取り組む。
平成31年度においても、引き続き、平成30年度に取り組んでいる13課題を実施予定。
- **官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）**
高い民間研究開発投資誘発効果が見込まれる「研究開発投資ターゲット領域」をCSTIが官民で連携して設定。同領域を対象とする各省庁の施策を特定し、実施を加速させることで、ターゲット領域における研究開発を主導。官民の研究開発投資を誘発。
平成31年度においても、引き続き、平成30年度に設定した3領域を対象に実施予定。

期待される効果

- SIPの推進により、鍵となる技術の開発等を通じて、社会的課題を解決。我が国産業における有望な市場を創造、日本経済を再生（持続的経済成長、市場・雇用の創出等）。
- PRISMの推進により、各省の研究開発施策をターゲット領域に誘導。当該領域における研究開発をCSTI主導で加速し、官民の研究開発投資を誘発、科学技術イノベーションを促進。

2. 成長戦略の加速

施策名：産学官連携の強化等によるマッチング機能及び橋渡し機能の強化

【31年度概算要求額：151百万円（前年度24百万円）】

施策概要・目的

（目的）

- 科学技術基本計画、統合イノベーション戦略等を踏まえ、科学技術シーズの迅速な社会実装を推進・加速する観点から、組織内外の知識や技術、着想等を結集するオープンイノベーションの推進や新規産業の創出強化等を図る。併せて国家的に重要な研究開発の評価を行う。

（概要）

- オープンイノベーションの推進、技術シーズと国内外のニーズの実効あるマッチングを推進する自律的な環境の醸成、公共調達（政府機関による開発調達等）を活用した中小・ベンチャー企業の育成・強化に向けた仕組みのあり方について、必要な調査を実施しつつ創業環境の整備等を行う。
- 国家的に重要な研究開発の評価等を行うために、その分野の専門家を招へいし必要な調査等を実施する。

【経済財政運営と改革の基本方針2018】

第2章 2(5) ②シーズをビジネスに結び付ける環境の整備

大学発ベンチャーも含め起業、事業化、成長段階まで一貫した支援を行うべく政府系機関、官民ファンドの全関連事業の申請窓口を一元化するなど相互連携を強化する。また、公共調達の活用等政府全体で先進技術の導入や中小・ベンチャー企業の活用を促進することとする。

施策イメージ・具体例

- 日本オープンイノベーション大賞（旧：産学官連携功労者表彰）の実施を通じ、先導的事例と革新的な構想を発掘・普及させる。
- S&I I 協議会の運営により技術シーズ・ニーズのマッチングやベンチャーエコシステム構築を推進する（S&I I 協議会は数年後を目途に自立化を予定）。
- 公共調達の活用等による中小・ベンチャー企業の育成・強化に向けた実効ある仕組みを強化する。
- 専門家を招へいし、評価専門調査会を開催する。

<旧：産学官連携功労者表彰>



<S&I I 協議会>



期待される効果

- 我が国における迅速なオープンイノベーションの推進を図るための自律的な産学官の体制や実効ある創業環境を実現。

2. 成長戦略の加速

施策名：原子力政策の検討及び適切な情報発信等

【31年度概算要求額：137百万円（前年度124百万円）】

施策概要・目的

（事業の目的）

- 原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内外への情報発信等を着実に実施する。

（事業概要）

- 原子力に係る政策の検討等に不可欠な国内外の関連データ・情報を、原子力委員会として広範かつ緻密に収集・分析する。
- 国際原子力機関（IAEA）総会への出席、アジア原子力協力フォーラム（FNCA）の運営等を行うとともに、原子力委員等が海外出張し、情報発信等を行う。
- インターネット等を活用し、原子力に関する情報を適切に公開する。

施策イメージ・具体例

- アジア地域の原子力協力を促進していくための委託調査、国内外の原子力動向を把握するための委託調査、原子力施設主要資機材の輸出等に係る公的信用付与に伴う安全配慮等確認に関する調査、「原子力利用に関する基本的考え方」（平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定）の見直しに向けた総合調査等を実施する。
- IAEA（国際原子力機関）総会における政府代表演説、我が国が主導して取り組んできたFNCA（アジア原子力協力フォーラム）の運営、IFNEC（国際原子力エネルギー協力フレームワーク）における原子力の平和利用を進めるための方策の検討等を通じた国際協力の強化を図る。
- 原子力の研究、開発及び利用に関する取組について、原子力委員会ホームページ等を活用し、情報発信を行う。

期待される効果

- 原子力の研究、開発及び利用について、国民理解の増進を図る。
- 国際協力や情報収集等により得られた最新の情報を基に、原子力委員会における調査審議の充実を図る。

2. 成長戦略の加速

施策名：科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡

【31年度概算要求額：11億円（前年度10億円）、機構・定員要求】

施策概要・目的

施策概要

○科学技術分野における様々な課題や社会が抱える特に重要な課題について日本学術会議会員及び連携会員で構成する委員会等を設置、開催して科学に関する重要事項の審議を行った上で、政府からの諮問に対する答申、政府に対する勧告、その他政府・社会に対する提言等を行う。

目的

○上記の活動を通じて、社会に対する問題提起を行うこと、また解決策を提示しその実現を図ること。さらに、科学に関する研究の連絡を行うことで、その能力を向上させること。



期待される効果

○科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透することに寄与。

施策イメージ・具体例

○政府社会に対する提言等

政府からの諮問や審議依頼に応じ、答申・回答
科学者としての見解を政府や社会に対し提示
主な意思の表出の例）勧告、要望、声明、提言、報告



○科学者間ネットワークの構築

地区会議の実施：全国を7つの地区に分けて「地区会議」を組織。地域の科学者からの意見・要望等を聴取するため、科学者懇談会、地区会議講演会を実施。
協力学術研究団体の指定：現在約2000の学術研究団体を指定。情報共有等の協力関係を構築。

○科学リテラシーの普及啓発

学術フォーラムの開催：国民の関心の高い問題を中心に日本学術会議が主催して年10回程度開催するもの。

○国際的な活動

各国アカデミーとの交流：ISC、IAP等44の国際学術団体に日本を代表として加盟。
国際学術団体への貢献：代表派遣・各国代表団の招請、共同研究プロジェクトの推進。
国際学術会議の開催：重要な国際学術会議を招致、開催するほか、学術研究団体との共同で主催。

2. 成長戦略の加速

施策名：医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する施策の推進

【31年度概算要求額：202百万円（前年度6百万円）】

施策概要・目的

○「健康・医療戦略」（平成26年7月22日閣議決定、29年2月17日一部変更）及び「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）の一環として、平成30年5月に医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（以下「次世代医療基盤法」という。）が施行された。

○これを円滑に施行することにより、「新しい健康・医療・介護システム」の実現に向けたオールジャパンでのデータ利活用基盤を構築し、産学官による匿名加工医療情報の積極的な利活用を推進する。

施策イメージ・具体例

○次世代医療基盤法に関する国民・患者の理解の増進

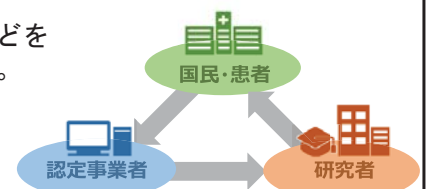
国民・患者向けポスター、広報動画、医療機関向けや自治体向けの研修教材等の作成・展開を通じて、普及啓発を図る。

○認定事業者の適正な事業運営の確保

認定事業者の認定審査に係る実地確認や認定事業者、医療情報取扱事業者等への立入検査を実施する。

○匿名加工医療情報の利活用の推進

匿名加工医療情報の潜在的な利活用先などを分析・把握するための調査等を実施する。



期待される効果

○データ利活用基盤の整備及び情報の利活用がさらに加速・高度化されるような社会全体の好循環が生み出され、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出を促進し、もって健康長寿社会を実現する。